



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場会社名 愛知時計電機株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 登

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 小野田 晋也

TEL 052-661-5151

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

平成24年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	22,152	20.4	510	△44.4	531	△43.5	139	△75.8
24年3月期第2四半期	18,396	5.4	918	125.0	940	131.4	574	360.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 195百万円 (△68.2%) 24年3月期第2四半期 614百万円 (—)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	2.98	2.97
24年3月期第2四半期	12.29	12.28

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	39,729	16,797	41.3	351.09
24年3月期	39,448	16,796	41.8	352.92

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 16,408百万円 24年3月期 16,494百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
25年3月期	—	4.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	6.2	2,310	△17.5	2,450	△16.3	1,360	△6.6	29.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	46,800,000 株	24年3月期	46,800,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	64,578 株	24年3月期	63,419 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	46,735,808 株	24年3月期2Q	46,736,891 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成24年11月28日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9
事業部門別売上高比較表	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年後半からの東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな持ち直しを見せたものの、長引く円高に、中国・インドをはじめとする新興国経済の減速や、欧州の債務危機などによる世界景気の下振れを受けて、減速感が広がってきました。

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益の改善により設備投資の回復がみられ、また、震災復興投資により公共投資・住宅投資も増加しました。しかし、それらの水準はなお低く、当社製品に関連する市場環境は、総じて厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、本年5月に本年度を初年度とする5ヵ年計画、A i c h iグループ「中期経営計画2016」を策定し、将来の目指すべき姿と目標を掲げ、これらの実現に向けて、「基盤事業の収益向上」、「市場拡大・新規事業へのチャレンジ」、「経営力の強化」を基本戦略とした、事業展開をスタートさせました。

こうした戦略の一環として、本年4月に組織改革を行い、重要性が高まっている国内外の子会社及び関連会社に対する管理機能の強化を図りました。また、お客様のニーズを的確に捉え、新商品をタイムリーに市場投入するために、開発部門での技術戦略の強化を図るとともに、営業部門においては、当社独自のソリューションの提供や、重点市場への対応に注力できる体制を取ってまいりました。

一方、昨年11月1日から事業を開始いたしましたLPガスメーター等を販売する合弁子会社「アイレックス株式会社」では業績も順調に推移し、また、昨年までに国内外に新たに設立した製造子会社各社におきましては、水道メーター部品の生産が軌道に乗り、いずれも事業基盤再構築としての成果をあげることができました。

そうした結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、221億5千2百万円と前年同期比20.4%の増収となりましたが、利益面では、販売価格の低下や固定費負担の増加等により、営業利益は5億1千万円（前年同期は9億1千8百万円）、経常利益は5億3千1百万円（前年同期は9億4千万円）と減益になり、また四半期純利益は、株式評価損なども重なり、1億3千9百万円（前年同期は5億7千4百万円）にとどまりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

## (計測器関連事業)

売上高は、前年同期比20.6%増の221億3百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

## ガス関連機器

ガス関連機器全体の売上高は、前年同期比49.5%増の105億4千4百万円となりました。大幅増収の要因は、リコーエレメックス株式会社との合弁子会社「アイレックス株式会社」が昨年11月から事業を開始したことによる効果で、LPガス機器の販売事業は、前年同期を大きく上回る売上高となりました。また、都市ガス関連の機器では、ガスメーターは増収となりましたが、圧力機器等メーター周辺機器の落込み等により、前年同期に比べ微増にとどまりました。

## 水道関連機器

価格競争が一段と激しさを増し、あらかじめ想定された水準ながら、販売価格の低下が売上高及び利益面に大きな影響を及ぼしました。こうした状況下で当分野の収益確保に向けて、抜本的なコストダウンに取り組むとともに、引き続き、差別化商品の拡販や海外市場への営業展開を進めてまいりました。その結果、売上高は前年同期比1.7%増の96億7千9百万円となりました。

## 民需センサー・システム

民間設備投資の低迷など市場環境は総じて厳しいものの、工場における省エネ・省資源管理のニーズが高まる中、

当社のコア技術を活かした超音波流量計や電磁流量計を中心として、工場計装や機器組込み流量センサー等の拡販を進めてまいりました。その結果、前期に引き続き、工場エア用超音波流量計の伸長等もあり、売上高は前年同期比8.3%増の9億6千9百万円となりました。

#### 計 装

公共事業規模が縮小されている中で、受注拡大に向けて技術提案力や施工能力の強化策を進め、受注確率の向上と大型案件への対応力の向上に取り組んでまいりました。また、工事物件につきましては、採算重視の選別受注に努めました。その結果、売上高は前年同期比6.0%増の9億9百万円となりました。

#### (特機関連事業)

#### 特 機

売上高は精機関連及び工作機械修理ともに落込み、前年同期比32.1%減の4千9百万円にとどまりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、9億3千万円減少し、243億1千3百万円となりました。これは、現金及び預金が8億4千8百万円増加しましたが、売掛債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が13億6千3百万円減少したことなどによります。固定資産は、12億1千万円増加し、154億1千5百万円となりました。これは、有形固定資産が5億8千5百万円、投資その他の資産のその他が7億2千2百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、2億8千万円増加し、397億2千9百万円となりました。

負債は、2億7千9百万円増加し、229億3千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億4千8百万円、未払法人税等が7億7千8百万円減少しましたが、短期借入金が19億4千2百万円増加したことなどによります。

純資産は、配当金の支払いはあったものの、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末とほぼ同額の167億9千7百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年10月31日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,783	5,631
受取手形及び売掛金	12,379	11,016
有価証券	73	58
製品	774	775
仕掛品	5,765	5,596
原材料及び貯蔵品	288	161
その他	1,180	1,076
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	25,243	24,313
固定資産		
有形固定資産	5,017	5,603
無形固定資産	315	292
投資その他の資産		
投資有価証券	5,696	5,623
その他	3,212	3,934
貸倒引当金	△37	△38
投資その他の資産合計	8,871	9,519
固定資産合計	14,205	15,415
資産合計	39,448	39,729
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,383	6,735
短期借入金	1,609	3,551
未払法人税等	964	186
役員賞与引当金	42	22
その他	3,049	2,748
流動負債合計	13,049	13,243
固定負債		
長期借入金	4,958	4,958
退職給付引当金	4,031	4,168
資産除去債務	5	5
その他	608	556
固定負債合計	9,603	9,687
負債合計	22,652	22,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	93	93
利益剰余金	12,883	12,812
自己株式	△17	△18
株主資本合計	15,299	15,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217	1,196
為替換算調整勘定	△23	△16
その他の包括利益累計額合計	1,194	1,180
新株予約権	18	40
少数株主持分	283	348
純資産合計	16,796	16,797
負債純資産合計	39,448	39,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	18,396	22,152
売上原価	14,071	17,666
売上総利益	4,324	4,486
販売費及び一般管理費	3,406	3,975
営業利益	918	510
営業外収益		
受取配当金	77	76
その他	57	89
営業外収益合計	135	166
営業外費用		
支払利息	39	46
為替差損	52	30
その他	21	68
営業外費用合計	113	145
経常利益	940	531
特別利益		
固定資産売却益	2	43
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	16	43
特別損失		
固定資産売却損	4	—
投資有価証券評価損	106	110
特別損失合計	111	110
税金等調整前四半期純利益	845	464
法人税、住民税及び事業税	348	192
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△132	—
法人税等調整額	41	62
法人税等合計	257	254
少数株主損益調整前四半期純利益	587	210
少数株主利益	13	71
四半期純利益	574	139

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	587	210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△21
為替換算調整勘定	△9	6
その他の包括利益合計	27	△14
四半期包括利益	614	195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	601	124
少数株主に係る四半期包括利益	13	71

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 事業部門別売上高比較表

(単位：百万円)

事業部門		前連結会計年度						当連結会計年度					
		第1・第2四半期 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕			第3・第4四半期 〔自平成23年10月1日 至平成24年3月31日〕			第1・第2四半期 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕			第3・第4四半期(予想) 〔自平成24年10月1日 至平成25年3月31日〕		
		金額	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額	構成率 (%)	前年同期比 (%)	金額	構成率 (%)	前年同期比 (%)
計測器関連事業	ガス関連機器	7,052	38.3	△ 3.8	9,197	40.7	22.2	10,544	47.6	49.5	8,845	41.4	△ 3.8
	水道関連機器	9,517	51.7	11.8	9,120	40.4	16.3	9,679	43.7	1.7	7,890	37.0	△ 13.5
	民需センサー ・システム	895	4.9	5.5	1,099	4.9	10.5	969	4.4	8.3	1,160	5.4	5.5
	計 装	857	4.7	19.7	3,092	13.7	3.0	909	4.1	6.0	3,430	16.1	10.9
	計	18,323	99.6	5.3	22,510	99.7	16.2	22,103	99.8	20.6	21,326	99.9	△ 5.3
特機関連事業	特 機	72	0.4	62.4	67	0.3	5.2	49	0.2	△ 32.1	20	0.1	△ 69.7
合 計		18,396	100.0	5.4	22,578	100.0	16.2	22,152	100.0	20.4	21,347	100.0	△ 5.5
(輸出)		(431)			(608)			(672)			(599)		

(注) 当連結会計年度より、計測器関連事業における製品の区分につきまして、ガス関連機器及び民需センサー・システムの一部を組み替えております。  
(前連結会計年度実績も当連結会計年度に合わせて表示しております。)